

〈論文〉

現代メキシコにおける市民運動

小倉英敬

I はじめに

近年、国家と社会の関係が大きく変化し、この変化はグローバル化によって加速されている。この国家と社会の乖離の中で、権力から自立した「市民社会」¹⁾の成長という現象が全世界的規模で生じている。

落合一泰氏は、サパティスタ民族解放軍 (EZLN: Ejército Zapatista de Liberación Nacional) 蜂起の歴史的背景と現代的意味を考察した論文において、メキシコにおける市民運動が市民社会の中で大きな役割を果たしつつある状況を指摘し、「メキシコの NGO や市民組織のネットワークは経済、政治、文化、社会、環境など諸分野を横断し、さまざまな野菜がひしめきあう〈サラダ〉にもたとえられるダイナミックで多様な広がりを見せている。この点において、メキシコは日本よりはるかに進んでいる」と述べている [落合 1997: 163]。

世界的に、「ポスト産業社会化」が進み、そこで生じる社会的変化が政治に変化をもたらし、その結果として政治に対する不信あるいは既成政党に対する不信が増大する現象が見られる [竹内 1998: 4]。その中で、社会運動の中での既成政党に連動する労働運動や農民運動などの運動の果たす役割が低下する一方で、先進諸国を中心に中間階層を中核とする市民運動が果たす役割が増加している。このような傾向は、ある意味で先進諸国

のみでなく世界的に拡大しつつある傾向であると思われる [坂本 1998 : 59]。なぜなら、近代世界の政治体制、即ちネーション・ステイトが、現代世界においても未だ有効性があるのかとの問いが行われ、ネーション・ステイトの枠を前提として機能してきた政治の質が問われつつあることを反映したものであると考えられるからである。グローバル化が進展している中で、ネーション・ステイトを体現する国家と、グローバル化にさらされた社会との間の乖離が拡大しているのである。

落合氏が指摘したように、メキシコにおいては、1980年代末以降に市民運動が大きな役割を果たしつつある。メキシコにおける市民運動のこのような隆興は、単に制度的革命党 (PRI: Partido Revolucionario Institucional) 長期政権の継続というメキシコにおける特殊な環境の下で生じているのであろうか。あるいは世界的な現象の一部として生じているのであろうか。

本稿は、メキシコにおける市民運動の成長は世界的な現象の一部であるとの認識を持ちつつ、メキシコにおける特殊な環境、即ち PRI の一党支配体制に対する批判と、一党支配体制から複数政党制に移行してゆく過渡期における政治的・社会的な空隙を満たすプロセスの中で生じている事実を、市民運動の当事者たちへのインタビューなどによって検証しようとするものである [インタビューに関しては表 1 参照]。そのような視点から、現代のメキシコにおける市民運動を見ることによって、メキシコにおける一党支配体制の崩壊は不可逆の過程であり、さらにメキシコにおける市民運動が世界的な新しい市民運動の方向性に連動するものであることが立証されたと考える。

本稿において、「社会運動」という用語を用いる場合、社会変革能力を備えている集合行為に限定することなく、便宜的に広く定義し、共通の目的を追求するあらゆる動員を「社会運動」と見ることにする。主に政治的・社会的秩序に異議を申し立て、経済的・社会的要求を掲げる運動、及び社会的・経済的弱者による運動が対象となる。この「社会運動」の中で、

表1 インタビューした市民運動・大衆運動関係者

1998年		インタビュー相手
月	日	
2	4	Rodríguez, Sergio (FZLN 国際代表)
4	2	González Souza, Luis (CC コーディネーター, 民主主義革命研究所研究員, UNAM 教授)
	14	Rosales Esteva, Luz (MCD 事務局長)
	15	García, Sandra (AC 事務局長)
8	20	Sodi de la Tijera, Demetrio (PRD 下院議員, 元 CC コーディネーター)
9	10	Gómez-Hermosillo, Rogelio (「バモス基金」事務局長)
	25	Genaro Bautista/Esperanza Rascón (CNI コーディネーター)
	30	Firdman, José (「エル・バルソン」法律顧問), Ortega, Carlos (COCD 事務局長)
10	12	González Graff, Jaime (メキシコ政治問題研究所所長, ACUDE 事務局長)
	13	
	16	Montes, Carmen (MPJD 代表), Carlos Salas/Alberto Betancourt/
	19	Juan Manuel Sandoval/Antonieta Rendón
	20	(RCACZ コーディネーター, いずれも UNAM 教授)
	27	Reygadas Robles Gil, Rafael (メトリポリタン自治大学教授, MCP 事務局長)
		Rascón, Marco (「ABOV」元事務局長, 連邦区政府顧問)
		Miguel Angel Granados Chapa (「レフォルマ」紙論説委員)
		Luján, Bertha (RMALC 事務局長)
11	4	García, Salvador (RECEPAC 事務局長)
12	9	Zermeño, Sergio (UNAM 社会学研究所教授, 連邦区知事顧問)

市民運動・大衆運動の略語は表2 参照

労働運動、農民運動、学生運動、都市民衆（貧民街住民）運動、先住民運動などの個人の意思を基盤としつつも、職場、学校、地域等の特定の場において大衆的組織基盤を有するものを「大衆運動」と規定し、他方、特定の場を媒介とせず、意識的な個人の意思を基盤とするものを「市民運動」と規定する。この市民運動には民主化運動、人権擁護運動、フェミニスト運動、環境エコロジー運動、文化運動、平和運動、ホモ・レズ運動、及び諸種の NGO などが含まれよう。

これらのうち、本稿において「市民運動」として扱う運動は、個人が主体となって展開され、政治的意味合いを有し、かつ特定の社会集団のみでなく社会全般に影響を及ぼしうると考えられる運動である。特にネットワーク化されている例を主な対象とする。

II 「市民社会」意識と市民運動の形成過程

1 「市民社会」意識の成長

メキシコにおける市民運動の成長の背景として、「市民社会」意識の成長、そしてネオリベラリズム経済政策の影響という二点を指摘しうる。

現在のメキシコにおいて、NGO と市民運動の概念に関して明確な定義は存在していない。NGO 組織は、各セクター毎の管轄省庁に個別に登録されているだけで、全国的にあらゆるセクターの NGO 組織を統轄する機関は存在しない。管轄省庁に登録されている NGO 組織の総数については推定数字しかないが、約6000組織であろうとされている。これらの登録された NGO 組織の中には、別途市民組織（Organismo Civil）と称している組織も存在するが、他方自らを NGO と規定しない市民組織も存在する。これらの市民組織及び NGO 組織が展開する運動が「市民運動」と捉えられよう。

メキシコにおいて、NGO 組織は1950年代から発生し始めた。一方市民運動は、NGO 組織による活動の影響を受けつつ、1970年代に発生した都市民衆運動の延長線上に発生し、成長した。特に、1985年9月に発生した

メキシコ地震の被災者救済に際して、連邦政府の対応が遅れたことに対する社会的批判が自主的な運動を発生させた。そのことが、市民運動の発生と成長に向けて大きな契機となり、土台となった。このような市民運動の隆興は、「市民社会」(Sociedad Civil) の概念がメキシコにおいて使用されだしたと並行的に生じた。メキシコにおいて「市民社会」という言葉は、1968年の学生運動に関する研究が進展してゆく中で使用されたことを起源としているが、1985年9月のメキシコ地震以後に広く使用されるようになった[Reygadas からの聴取]。

メキシコにおける「市民社会」の概念は、グラムシの「市民社会」に関する理論に強く影響されている[Rodríguez からの聴取]。それは、「政府や司法あるいは抑圧組織には直接属さない社会活動や社会組織の全体」を表わし、そこでは一つの支配的な社会集団が同意とヘゲモニーを組織する一方で、支配される社会集団が抵抗を組織し、もう一つのヘゲモニーを構築することが可能な領域であると理解される。また、「市民社会」は、支配的な社会集団が強制と直接支配によって統治する政治社会と分離したのではなく、相互作用の関係を持つものと認識される [フォーガチ 1995 : 516]。

メキシコにおいてグラムシの影響が強まったのは、1970年代後半以降である。1970年代後半とは、ラテンアメリカ全体において、キューバ革命の影響下でのゲリラ闘争による武力革命路線が、権力側の武力弾圧によって限界に達した時期である。メキシコにおいても、1970年代前半にゲリラ運動がほぼ壊滅させられた直後からグラムシ研究が活発化した。グラムシの概念を取り入れて、権力をめぐる闘争の焦点が「機動戦」から市民社会における「陣地戦」に移行したとの認識が強まったことがあった[Aricó 1988 : 103]。

メキシコにおいて使用されている「市民社会」の概念は、グラムシの市民社会の概念を出発点としていたが、PRI の一党支配体制に反対して、人権、市民権、政治改革、社会正義を求めて闘う無党派的で超階級的な運動

を意味するものとなっていった。換言するならば、メキシコにおける市民社会の概念は、「政治＝国家」に換言される PRI による長期一党支配体制に対する批判を根底に有するものとなっており、「市民社会」が現存する「政治＝国家」に対する批判の社会的基盤と位置づけられている。

このため、この「市民社会」は狭義のものであり、本来の「市民社会」の全体を代表するものではないとの批判がなされる場合がある。しかし、他方でこの批判を認めつつも、この狭義の「市民社会」は「市民社会」の中で唯一オピニオン・リーダーとして機能している潮流であるとの指摘もある [Granados Chapa からの聴取]。いずれにせよ、メキシコにおいて使用されている「市民社会」には、極めて特有なニュアンスが存在すると言える。

そして、このような「市民社会」意識の高まりは、特に、1985年のメキシコ地震、1988年大統領選挙における野党候補の勝利可能性の増大、そして1994年の EZLN による武装蜂起を契機として、市民運動の隆興と成長をもたらした。

2 ネオリベリズム経済政策の影響

市民運動が成長したもう一つの要素は、ネオリベリズム経済政策の影響である。メキシコにおいてネオリベリズム経済政策の採用は、1982年に発生した対外債務危機に際して、デ・ラ・マドリ政権が IMF のコンディショナリティーを受け入れた経済措置を採用したのが端緒であった。

ネオリベリズム経済政策が採用された結果、貧富の格差は拡大した。社会開発省の統計によれば、1984年には上層20%が総所得の49.5%、下層20%が4.83%を得ていた。しかし、1994年には上層20%が占める比率は54.53%に増加し、他方下層20%が占める比率は4.35%に低下した [メキシコ日本商工会議所経済調査委員会1998:11]。また、貧困層の相対比率も、極貧層の絶対数も増加した²⁾。このようにメキシコにおいては明らかに貧富の格差が拡大し、貧困問題は悪化した。これがネオリベリズムの結果であることは明白であるが、NAFTA 加盟の結果であるかについては、

更に検証することが必要な課題であろう。

ネオリベリズムが個人を原子化する方向に作用することは事実であるが、他方で原子化した個人の中に社会的連帯感を強める作用をもたらし、市民運動を成長させるという面もある。ネオリベリズムは言わば双方向的な現象を生じさせると考えるべきであろう。

メキシコの市民運動は、このようなネオリベリズムの結果に対して敏感に反応し、貧困問題の解決と社会的連帯の形成を目指して、これを社会正義の実現と表現している。

3 市民運動の形成過程

現代メキシコにおける種々の市民運動の結成を時系列的に見ると、一定の傾向を読み取ることができる。表2は、1980年代以後に結成された主な市民運動と大衆運動の設立年度を表わしたものである。1980年代には、まず人権擁護組織が発生し、その後1980年代末から政治的民主化を目的とした市民運動の発生が続き、これが選挙監視を活動分野に含むグループの結成に至る。また、1990年代には人権擁護団体のネットワーク化が進むとともに、自由貿易に反対するネットワークや貧困撲滅を目指すネットワークが結成され、更に社会開発プロジェクト調整グループもネットワーク化するに至る。これに続いて、1994年1月のEZLNが武装蜂起を通じて行った問題提起に応える形で先住民運動、平和運動が発生した。これらの1980年代後半から1990年代に結成された種々の市民運動は、1998年末には全国平和会議（ANP）の結成に合流していった。

これらの市民運動に関して、次の三つの特徴点が挙げられる。

①新しい政治文化が、(a) 複数政党制の確立を目指す民主化、(b) 参加型民主主義による代表制民主主義の補完、(c) 政府の社会支援面での後退によって生じた空白を埋める市民組織やNGOの役割拡大、という三つの側面で模索されている。

②各分野の市民運動の間にネットワーク化が進展している。

③1994年1月のEZLNによる武装蜂起におけるEZLNの問題提起を受けと

表2 1980年代以後に結成された主な市民運動と大衆運動

1983年	フランシスコ・デ・ビトリア人権センター (CDHFV: Centro de Derechos Humanos Francisco de Vitoria)
1984年	メキシコ人権アカデミー (AMDH: Academia Mexicana de Derechos Humanos)
1985年	市民連絡組織 (ENLACE: Enlace de Organismos Civiles) 等地震被災者救済組織
1987年	住民会議・隣人組織 (ABOV: Asamblea de Barrios y Organizaciones Vecinales), 120万人
1988年	有効投票民主主義合意 (ADSE: Acuerdo Democrático por el Sufragio Efectivo), ミゲル・アグスティン・プロ・ファレス神父人権センター (CDHMAP: Centro de Derechos Humanos Miguel Agustín Pro Juárez), パルトロメ・デ・ラス・カサス神父人権センター (CDHFBLC: Centro de Derechos Humanos Fray Bartolomé de las Casas—Chiapas)
1989年	民主主義合意 (ACUDE: Acuerdo por la Democracia) 民主主義評議会 (CD: Consejo para la Democracia), 人権擁護促進メキシコ委員会 (CMDPDH: Comisión Mexicana de Defensa y Promoción de los Derechos Humanos)
1990年	民主主義を目指す市民組織集合 (COCD: Convergencia de Organizaciones Civiles por la Democracia, 150組織), 自由貿易に反対する行動メキシコ・ネットワーク RMALC: Red Mexicana de Acción Frente al Libre Comercio, 130組織)
1991年	民主主義市民運動 (MCD: Movimiento Ciudadano por la Democracia), 人権組織全国ネットワーク (RNOCDH: Red Nacional de Organismos Civiles de Derechos Humanos, 49組織)
1992年	極貧撲滅市民協会ネットワーク (RECEPAC: Red Nacional Contra Extrema Pobreza, 15組織)
1993年	エル・バルゾン: El Barzón, 110万人
1994年	カラバーナ・デ・カラバーナス (Caravana de Caravanas), 市民連合 (AC: Alianza Cívica, 120組織), 「正義と尊厳」を伴う平和運動 (MPJD: Movimiento por la Paz con Justicia y Dignidad, 160組織), チアパス平和 NGO 調整機関 (CONPAZ: Coordinadora de Organismos No Gubernamentales por la Paz en Chiapas), 市民平和空間 (ESPAZ: Espacio Civil por la Paz)
1995年	カラバーナ・デ・トードス (Caravana de Todos)
1996年	全国先住民会議 (CNI: Congreso Nacional Indígena, 220万人, 市民の大義 (CC: Causa Ciudadana), 「バモス」基金 (Fundación Vamos)
1997年	「サパティスタの大義」支援市民ネットワーク (RCACZ: Red Ciudadana de Apoyo a la Causa Zapatista), 市民平和ミッション (MCP: Misión Civil por la Paz) サパティスタ民族解放戦線 (FZLN: Frente Zapatista de Liberación Nacional, 8万人)
1998年	カラバーナ・リカルド・フロレス・マゴン (CRFM: Caravana Nacional Ricardo Flores Magón, 25組織), 全国平和会議 (ANP: Asamblea Nacional por la Paz, 600組織)

(注)[]内は大衆運動

め、先住民の権利を支持するとともに国内の民主化と和平を強く志向している。

Ⅲ 新しい政治文化の模索

新しい政治文化の模索における第一の側面は、1988年大統領選挙の際に生じた選挙不正疑惑の究明が端緒となった。大統領選挙の結果、PRIによる選挙操作に関する疑惑が表面化し、他方で選挙を通じた政権交代の可能性、即ちPRI一党支配体制を打倒しうる可能性が示された。そのことから、選挙不正の一掃、有権者の政治的意識の覚醒、及び政治的民主化を目指す市民運動の成長が促進された。PRI一党支配体制を基盤とした政治メカニズムが崩壊を開始し、市民社会は自立化する方向を示したのである。

まず、1988年の大統領選挙において選挙不正疑惑が発生したことを契機に、「有効投票民主合意」(ADSE)が結成された。1989年には、ADSEは「民主主義合意」(ACUDE)と「民主主義評議会」(CD)に分裂したが、ACUDEは選挙監視活動と選挙法改正に向けた世論形成に重点を置いた活動を開始した[González Graffからの聴取]。その後、1990年には市民運動の結集と調整を図る目的から「民主主義を目指す市民組織集合」(COCD)が結成された。COCDは、選挙における運動資金やマスメディアの使用に関する監視を強めるとともに、連邦選挙管理委員会の市民化を図ることを目指す運動を開始した。現在は民主化を実現する基盤として持続的成長、統合的な民主主義、人権擁護、平和が必要であるとの視点から、これらを実現するための制度強化を目指す全国制度強化システム(Sistema Nacional de Fortalecimiento Institucional)を形成し、これらの目的を目指す市民組織のコーディネーターの役割を果たしている[Ortegaからの聴取]。

そして、ACUDEやCOCDなどは国会議員選挙や地方選挙にオブザーバーとして参加してきた。1991年には、サン・ルイス・ポトシ州知事選挙における不正疑惑を摘発し、PRIによる選挙操作を批判するオピニオン潮

流の形成を契機として、同年12月に「民主主義市民運動」(MCD)が結成された。

MCDは結成時に、(a) 政治的権利を含む市民の基本的権利の擁護、(b) 選挙不正に対する闘い、(c) 民主主義移行に向けた対話・和解の努力、(d) 権威主義的で垂直的な体制を打破し、水平的な関係の構築、及びこれに向けた市民教育、(e) これらの諸目的を達成するために行われる市民のイニシアティブの支援を掲げた。

次に、1994年8月に実施された大統領・国会議員選挙を前に、選挙監視活動をそれまでそれぞれ単独で実施してきた7グループが結集して「市民連合」(AC)が結成された³⁾。選挙当日には、ACの呼びかけによって内外から2万人の選挙オブザーバーが参加するに至り、選挙集票時点における選挙不正を高い確率で阻止しうる環境を作り出すことを可能にした。

選挙監視を主な活動の一つとするACが結成されたため、MCDはACの参加グループとしてACへの協力を継続しながらも、選挙監視活動から撤退して、市民の政治教育と啓発を目的とした活動、及び種々の市民運動の支援を行う市民運動間のコーディネーター的活動に方向を転換している。政治教育面で重視しているのは、為政者に義務と責任を自覚させる活動、及び市民に代表制民主主義の質の向上を訴え、さらに批判的意識を形成して市民の抵抗権を自覚させる活動である[Rosales Estevaからの聴取]。

他方、ACは選挙監視、政府の予算執行状況の監視、意識調査を主要な活動としている。選挙監視において、ACはロジ戦略面でのアレンジを担当し、オペレーションはCOCDが請け負っている。現状では、集票センターのコンピュータと選挙監視団のコンピュータを接続することが可能になり、選挙不正が行える範囲は、投票前の買収行為や脅迫行為などに限られ、選挙における公正度はかなりの程度確保できるようになった。選挙不正が大きな問題となりサリーナス前大統領の正統性を疑わしめる原因となった1988年の大統領選挙時に比べ、より公正な選挙が実施されうる環境形成が進展した[García, Sandraからの聴取]。

また、現在メキシコには国民投票制度が存在しないため、ACが実施している意識調査は唯一国民投票に代わりうる国民世論の調査システムである。ACによる大規模な意識調査は1997年までに3回実施されている。第1回目は1995年2月に実施されたサリナス前大統領を法的処置に付すべきか否かについての調査、第2回目は1995年8月にEZLNからの要請で実施したEZLNは合法的な政治組織に転換すべきか否かに関する意識調査、第3回目は1995年9-11月に実施された金融危機に関する意識調査で、米国からの金融的支援を受けるべきか否かに関する調査であった[Alianza Cívica 1998: 7]。

他方、1994年8月の大統領選挙に先だって、市民運動が主要候補者に「民主主義との200の約束」を提案して署名させた。そのことが契機となって、1996年に第1回市民組織会合が開催され、これを基盤に「市民の大義」(CC)が結成された。CCは、市民の政治教育とオピニオン・リーダーの機能を軸として、具体的には、(a) 学校における模擬投票の実施など、青少年に対する民主主義教育の実施、(b) 憲法理解の促進、政治参加方法の指導などの成人市民教育、(c) 公務員になる者のための公的精神の形成、(d) 種々の市民運動の指導、(e) 具体的問題に関するオピニオン・理念形成、(f) 選挙への立候補者の養成、を主な活動内容としている。

CCのメンバーに対しては、民主革命党(PRD: Partido de la Revolución Democrática)、国民行動党(PAN: Partido de Acción Nacional)、PRIから選挙立候補への誘いが行われ、1997年7月の中間選挙においては、個人の判断でそれぞれ親近感を有する政党から立候補する者が出たが、国会議員に当選者を出したのはPRDのみであった。CCの全国コーディネーターには、PRDのシンクタンクである民主革命研究所のメンバーが存在するなど、CCはPRDの潜在的予備軍の形成、PRD内の市民的要素の強化に資している。CCの自己定義によれば、純然たる市民運動であるよりは、政治運動と市民運動の間の架け橋となることを志向している[González Souzaからの聴取]。

政治民主化を模索する市民運動の指導者層のなかには、1968年の学生運動の経験者で、1985年の地震被災者救援活動に参加した者が多い⁴⁾。

第二の特徴である参加型民主主義の模索は、代表制民主主義を補完するものとして行われている。この傾向は、一般的に、COCD, MCD, AC, CCが市民の政治参加を追求する姿勢にも見られるが、とくにこれらの組織によって表明されている国民投票制度の導入を求める主張や、国民投票制度が存在しないためにこれに代わる国民意識調査を実施しているACの活動の中に、より具体的に見られる。また、COCD等は社会開発に向けた市民の広範な参加を呼びかけている。

また、EZLNの合法路線転換後の受け皿組織として結成されたFZLNは、EZLNと同様に、「民意を尊重しながら統治する (Mandar Obedeciendo)」統治形態の確立を主張している。この主張や、組織論としての指導層の固定化を拒否してコーディネーター制度を採用する姿勢には、先住民の伝統的制度に教訓を得た参加型民主主義への志向性が強く見られる。FZLNが有する政治的性格から見て、これを市民運動と分類することは不可能ではあるが、このような主張がキャラバン組織やRCACZなどの市民組織に影響を与えている事実は考慮されるべきである。

第三の特徴は、主に「バモス基金」のような社会開発プロジェクト調整組織に顕著に見られる。サリーナス政権によって設立された「全国連帯プログラム」はセディーヨ政権において活動が縮小され、政府は社会開発面から後退したが、社会開発プロジェクト支援組織がこの空隙を埋める役割を増大させている。このような傾向は、ネオリベラリズムの理念の下で小さい政府が目指される傾向が強まる中で、世界的にも看取される傾向である[Gómez-Hermosilloからの聴取]。

IV 市民運動ネットワークの形成と相互連携

1 人権擁護団体ネットワークの形成

メキシコにおける人権擁護団体の多くは1980年代に発生したが、1991年

には人権擁護団体の全国ネットワークである「メキシコ人権組織全国ネットワーク」(RNODH)が結成され、連携を強化している。このネットワークにはカトリック系の「フランシスコ・デ・ビトリア人権センター」や「ミゲル・アグスティン・プロ神父人権センター」の他、非宗教系の「メキシコ人権擁護・促進委員会」(CMDPDH)など、1998年8月現在で全国22州の49団体が加盟し、全国的な調整機関となっている。ただし、個別活動を重視する「メキシコ人権アカデミー」(AMDH)は加盟していない。

RNODHの結成に先立って、1990年6月には連邦政府が内務省人権局を分離して「全国人権委員会」(CNDH)を設立したが、CNDHは軍に対する追及が弱い等の限界を有するために、より客観的な人権擁護を社会的に広める上で、RNODHの重要性は高まっている。特に、EZLNの武装蜂起以後、チアパス州だけでなく、ゲレーロ州などの先住民居住地域における連邦軍の増強を原因として人権状況が悪化する傾向にあると指摘されている。そのような状況の中で、RNODHが国連人権委員会差別小委員会や米州人権委員会に告発した結果、事態の悪化に対する警告が国際的な場に出されるようになり、人権問題の改善に向け重要な役割を果たしつつある。このように、人権擁護においては、国家による人権擁護が十分に実行されていない部分を市民運動が補完している事実が明確に存在する。

RNODH事務局長であるクレブプロ女史は、CDHFAPの創立者の一人であり、メキシコ地震被災者救援活動に参加した。CMDPDH事務局長のラモスも地震被災者救援活動に参加した。

2 ネオリベラリズム批判ネットワーク

政治的な民主化運動を展開するMCD、COCD、CCは、その活動の一部としてネオリベラリズムがもたらす否定的な側面に関する情宣活動を重視している。また、人権団体や平和運動も、人権と平和の概念に関する総合的な視点で社会正義を追求する立場からネオリベラリズム批判を展開している。しかし、「自由貿易に反対する行動メキシコ・ネットワーク」(RMALC)のように、ネオリベラリズム批判、特にメキシコが加盟する

NAFTAをはじめとする自由貿易体制に対する批判を活動の主軸とする運動も発生している。

RMALCは、NAFTA締結への動きに反対する労組を中心として1990年にカナダで結成された組織の代表が、1990年にメキシコを訪問した際に、労組やNGO等の130組織が結集してメキシコ側のカウンターパートとして結成された運動である。NAFTA締結前には、同協定締結を阻止する目的でメキシコ政府と対話を行ったが、NAFTA発効後は協定に行動規範を挿入するよう再交渉することを提案するとともに、NAFTAの否定的影響についてモニタリングを行っている。また、2005年に向けた米州自由貿易協定締結を阻止することを目的とした国際的な連帯運動も展開している。1998年4月にはチリのサンティアゴで第2回米州サミットが開催されたのに合わせて、米州自由貿易協定の締結に反対する米州の300組織が会合して「米州大陸社会同盟」を結成し、さらにはAPEC諸国の諸組織との連帯を模索している。事務局長のルハン女史は独立系の真正労働戦線(FAT)の出身であり、メンバーの多くも労働運動の指導者層が多い[Lu-jánからの聴取]。

また、ネオリベリズムに基づく経済政策がもたらす社会的格差の拡大、特に底辺層の貧困水準の更なる低下を阻止する目的で、「極貧撲滅市民協会ネットワーク」(RECEPAC)が1992年12月に結成され、主に先住民社会における手工芸品の市場開拓と先住民社会における食料自給の達成を、極貧状態の悪化に対する防衛策として推進している。しかし、貧困克服に向けた政策的な選択肢を提示するまでには至らず、受動的、防衛的姿勢をとることを余儀なくされているのが実情である。RECEPACは、サリーナス政権期の「全国連帯プログラム」に従事した社会開発省内の進歩派職員グループとも提携しており、市民運動と政府との間の相互補完関係の形成という新たな連携関係が垣間見られる。事務局長であるガルシアは、先住民に対する支援活動を行ってきた社会活動家である[García, Salvadorからの聴取]。

3 社会開発プロジェクト調整ネットワーク

この分野においては、1996年に設立された「バモス基金」が挙げられる。メキシコにおいては、社会開発プロジェクトは1960年代からカトリック系組織をはじめとする国際的な協力機関が個別に推進していた。1970年代には1968年の学生運動を経て形成された左翼系のプロモーターが農村に下放して、プロジェクトを作成して外部の資金源を探して実施するという形態が開始された。サリーナス政権は「全国連帯計画」の下に、垂直的な開発支援を実施したが、割り当てられた資金は途中で横領され、プロジェクト現地には一部しか届かない、あるいは選挙における買票行為に使用されるといった事態が広範に発生した。

しかし、1990年代には、地域住民の間にプロジェクト形成能力が高まり、プロジェクト調整機関が存在するようになっていく。外部からプロジェクト・プロモーターが入らなくても、国内外の資金源と結び付ければ開発プロジェクトが実施できるまでに地域住民の自助能力は進歩した。このプロジェクト調整機関として設立されたのが「バモス基金」である。「バモス基金」の特徴は、1985年メキシコ地震発生時に登場した市民連帯組織活動に参加した活動家で、今や種々の市民運動で活躍している多くの市民が参加していることである。事務局長のゴメス・エルモシーヨは都市市民衆運動出身でメキシコ地震の被災者救援活動に参加した後、種々の市民運動に参加し、現在はACのコーディネーターを兼ねている[Gómez-Hermosillo からの聴取]。

1998年5月に就任したモクテスマ社会開発相は、このような市民組織との協力関係の重要性を認識し、「バモス基金」との協力関係を成立させている。こうして、PRI 一党支配体制下での垂直的で、ポプリスタ的な選挙時の投票を見返りとして要求するような開発プロジェクトの推進形態ではなく、地域住民の自発性を優先する推進形態が確立され、これに連邦政府が協力するという新しい枠組みが形成されつつある。「バモス基金」は、経済開発に社会全体の参加を導くとともに、開発プロジェクト推進に対す

る市民の信頼関係を醸成し、PRI 一党支配体制が残した空隙を埋める市民運動として活動を展開しつつある。

4 平和運動ネットワーク

平和運動が成長する上で、EZLN の武装蜂起は大きな刺激となった。EZLN と市民運動の接点については第 V 章で詳述するが、市民運動が成長する上で EZLN の武装蜂起が刺激となった理由は、その武装蜂起が、紛争の根源的な問題である貧困と不正義の問題を考える契機を与えたためである。そして、平和の追求は人間の尊厳と正義を求めるという平和の概念の拡大をもたらした。

このような平和運動の先鞭となったのは、1994年11月に結成された「正義と尊厳を伴う平和運動」(MPJD)であった。MPJD は、当初サンクリストバル司教区のルイス司教のノーベル平和賞ノミネートを支持していたグループが、ルイス司教の落選後に組織として再編され、平和を追求する運動として発展したものである。MPJD は武力紛争に対する平和のみでなく、社会的な暴力に対する平和という新しい平和の概念を提起して、このような社会平和の達成に対する市民の意識向上と、種々の市民組織・運動の平和運動への参加を働きかけることを目的として活動している。MPJD の主体となっているのはキリスト教関係者であり、これに種々の NGO 組織、大学関係者、労働運動の代表が個人的に参加している。代表のモンテス女史はカトリック系の人権擁護運動の出身である[Montes からの聴取]。

また、EZLN の武装蜂起直後に、COCD に参加する市民組織が中心となって「チアパス平和 NGO 調整機関」(CONPAZ) が結成され、さらに CONPAZ が基盤となってより広範な分野の市民組織が参加した「市民平和空間」(ESPAZ) がチアパス州で結成された [Reygadas 1998 : 441-455]。

1997年11月にルイス司教がチアパス州北部の Chol 系先住民の居住地域を巡回礼拝した際、PRI 系の私兵組織「正義と平和」から銃撃を加えられる事件が起きた。その直後、外国人 7 名を含む市民 44 名が市民調査ミッションを結成して、同州の北部とツォツィル系先住民が居住するチェナ

ロー村に赴いて、私兵組織の実態、及び私兵組織の活動に起因する難民問題の実態を調査した。12月1日にその結果がCNDHに提出され、CNDHは初めて私兵組織の存在とその危険性を認めるコミュニケを發した。しかし、その直後の12月22日にチェナロー村アクテアル地区にて私兵組織「赤い仮面」による先住民難民45名の殺害事件が発生した。そのため、チアパス州の真の和平達成を目指して市民調査ミッションを組織として存続させる目的で、12月28日に「市民平和ミッション」(MCP)が結成された。MCPは平和の意義を住民に広めるための意識化キャンペーンを展開するとともに、全国規模の平和運動の結成を目指した。事務局長のレイガダスはメトロポリタン自治大学教授であり、メンバーの大半が大学教授などの知識人である[Reygadasからの聴取]。

MCPの結成を契機として、MCPが主体となって、種々の広範な社会運動や市民運動を結集するようになる。こうして1998年8月、「平和」達成を軸とする全国平和会議(ANP)が結成された。MCD, AC, CCが民主化移行に向けた政治意識の向上を目的として展開し、RNODHやAMDHなどの人権団体が総合的な人権の概念に基づいて基本的人権が保証される社会の建設を目指している。それに比し、ANPはチアパス問題の平和的解決を第一の目標として掲げ、基本的人権の保証や平和追求という平和の統合的な観点から、民主化移行を達成しようとしている。

ANP設立の契機となったのは、1998年7月のアナン国連事務総長のメキシコ訪問であった。アナン事務総長の訪問時に、チアパス州における人権問題の悪化を訴えた約600組織がANPの基盤となった。その後、同年7月の『第五ランドン密林宣言』において、国会の和解調整委員会(CO-COPA)が国会に提出した「先住民の権利と文化」に関する憲法改正案を、連邦政府が拒否したのに対して、EZLNはこれを支持する立場から、CO-COPA案を国民投票にかけることを決定したと発。それに対応するかたちで、8月22日にこれら600組織がANPを結成し、更に9月3日ANPは、この国民投票の実施を支持する諸団体や国会議員とともに、EZLNに対し

て市民社会と対話することを訴えた。

これを契機として ANP は、チアパス問題のみでなく、全国的な和平達成を通じた政治的民主化の達成を目的とした運動を展開しており、民主化を目指す市民運動の結集軸の役割を果たしている。

5 全国キャラバン・ネットワーク

1994年1月のEZLNの武装蜂起後、EZLNの影響下にある先住民村落に対する物資支援を目的とするキャラバン活動が活発化した。1994年5月、EZLN拠点地域の先住民に対する物資支援活動を目的として、メキシコシティーの学生有志が中心となって「カラバーナ・デ・カラバーナス」が結成された。これを母体に各州の学生キャラバン組織が「カラバーナ・デ・トードス」を結成し、さらにこれが結集軸となって、1998年5月にはキャラバン組織の全国ネットワークである「カラバーナ・リカルド・フロレス・マゴン」(CRFM)が結成された。CRFMは、1998年4月にチアパス州警察、連邦軍、連邦検察庁などが関与してEZLN側の自治行政体の一つであるオコシング村内の「リカルド・フロレス・マゴン」を解体しようとして介入したことに抗議して、この自治行政体の名称から名をとった。このことから明らかなように、CRFMはEZLN支援を明確にした物資支援ネットワークである。メンバーは1994年当時のUNAMを中心とした大学の学生及び現役の学生である。

6 市民運動の相互連携

以上に挙げた市民組織の資金源は、国内外のNGO組織、特に米国及び欧州諸国のNGO組織からの支援であり、一部の組織は米国、カナダ、及びEU諸国政府のNGO支援資金の提供を受けている。

「バモス」基金、ANP、ACには、多くの市民運動が組織的、あるいは市民運動の活動家が個人的に参加しており、市民運動の相互乗り入れの傾向が見られる。表3は、種々の市民運動の相互関係を表わしたものである。この事実を考慮すれば、市民運動において概ね共通した問題意識が存在することが理解される。

表3 主要な市民運動の相互関係及び政党との関係

		M C D	A C	C O C D	R N O C C D H	V A N O M P	A N P	P R I	P R D	P A N
民主 化	CC MCD AC COCD ACUDE	X				I I I I	O O O O	I	I	I
人 権	RNOCDH CDHFMAP CDHFV CMDPDH AMDH				X O O O	I O O I	O O O O			
開 発	VAMOS		I			X		I	I	I
平 和	MCP MPDJ ANP	O	I	O		I	O O X			
反リ リ ネ ベ ズ オ ラ ム	RMALC RECEPAC					I	O O			

市民運動の略号は表2参照。Oは組織参加，Iは個人参加を示す

市民運動は、これまで述べてきたように、人権、政治的民主化、平和、社会開発等の諸分野に活動を広げているが、重要な点は、人権の概念や平和の概念が拡大され、社会正義の実現という共通意識が形成されてきたことである。人権擁護運動においては、「狭義の人権→政治的権利→社会的権利」への概念の拡大が運動の進展に伴って生じている。また、平和運動においては、平和を戦争に対置するのみでなく、社会的暴力に対置し、社

会的正義の追求をも対象に入れて平和に関する概念の拡大が行われている。このように運動の展開のなかで各分野の運動が目指す共通の方向性が形成されてきた。

従って、多くの市民運動の活動領域が重複する傾向も近年顕著になりつつある。このためこれらの市民運動はコーディネーション組織を設立して、競合することなく協力関係を形成する方向を目指している。ここにもさらに大きな市民運動のネットワークが形成される可能性が生まれつつあると言える。

V EZLN の市民運動へのインパクト

1 EZLN と市民社会の関係

1990年代のメキシコにおける市民運動の成長を刺激した大きな要因の一つは、1994年1月1日にEZLNが行った武装蜂起であった。当初市民社会の反応は緩慢であったが、『第ラカンドン密林宣言』が公表されて[EZLN 1994] 以後、市民社会はEZLNが行った問題提起の重要性を認識していく。EZLNの問題提起が単にチアパス州だけの問題でも、先住民だけの問題でもなく、メキシコの政治的民主化、さらには先住民を除外した似非ネーションではなく、多様性が共存することを許す真のメキシコのネーション形成を目指していることを理解した市民社会は、EZLNを擁護し、政府が図るEZLNの軍事的壊滅を阻止する行動を直ちに起こした。更に、市民社会はEZLNの思想の中に、コロンブス以来の近代社会批判や、代表制民主主義に代表される既存の政治形態に対して新しい政治のあり方を問う根源的な問題提起が存在することを認識した[Reygadasからの聴取]。

EZLNと市民社会との関係は、第一に市民社会一般、第二に市民社会の中のEZLNに連帯する特定の市民運動、第三に先住民運動、第四にEZLNが武力闘争放棄後の組織として結成したFZLNの四つの側面で確立されている。

第一に、市民社会一般との関係については、EZLNが発出した『第一ラ

『カンドン密林宣言』の直後から市民社会側が積極的に動き始めた。サリーナス政権が一方的に休戦を宣言したため、実質的な戦闘は12日間で停止されたが、EZLNの武装蜂起に際して、市民社会が懸念したことは、武装蜂起を口実として政府がEZLNの軍事的壊滅を図り、先住民の人権が連邦軍などの治安当局によって侵害されることであった。EZLNの武装蜂起後、はじめて市民社会が行動を起こしたのは、1月6日からであると思われる。同日、エレナ・ポニアトウスカ、カルロス・モンシバイス、カルロス・モンテマジョルなどの文化人が、前日までにサンクリストバル市南方の先住民地区に対して連邦軍が戦闘ヘリにて無差別に空爆したことに抗議して、即時の空爆停止を訴えた。また、複数のNGO組織が人権監視を目的として「平和と人権のキャラバン」を組織して、空爆地域や軍によって包囲された地域に送った。

EZLNは1月17日に発したコミュニケで暗黙裡に和平対話を受け入れる用意がある旨表明し、交渉委員会の設立とルイス司教の同委員会への参加を提案した。ルイス司教は全国仲裁委員会 (CONAI) 設立にあたり、コンセプション・カルビージョ・デ・ナバなどの5名に市民社会代表として参加することを呼びかけ、EZLNもこれを受入れ、これら5名が参加することとなった。1994年に政府とEZLNの交渉が行われている間(2月20日—3月2日)、交渉に出席したEZLN代表を護衛するためにピケットを張ったグループが、CONPAZ及びESPAZを結成した。

その後、1994年6月にEZLNは『第二ラカンドン密林宣言』を発表し、8月にチアパス州グアダルペ・テベヤックに建設されたアグアスカリエンテスにて全国民主会議 (CND) を開催することを提案した [EZLN 1994b]。会議はEZLN、チアパス民主会議、支援組織 (カラバーナ・デ・カラバーナス) の三者共催で組織され、6121名が参加した。採択された決議では、政府の武力打倒についても、経済の集団化についても言及されず、市民社会に対して民主主義に向けたメキシコの変革のイニシアティブをとるよう呼びかけがなされた。

また、1995年4月22日に開始されたサンアンドレス村での和平交渉に際し、EZLNはロドルフォ・スタベンハーゲン、フリオ・モゲル、カルロス・モンテマジョルなど約500名を顧問として指名した〔小林 1998：21-24〕。

このように、EZLNは当初より意識的に市民社会との連携、更には組織的な協力関係を築くことを目指し、市民社会がイニシアティブをとってEZLNが提起している方向性に向けて行動することを求めていた。これに対して市民社会側がより明確に平和裡の民主化移行を目指す強い意志を示したのは、1998年8月のANPの結成であった。1998年7月の『第五ランドン密林宣言』において〔EZLN 1998〕、EZLNは国会の超党派議員によって構成されたCOCOPAがサンアンドレス合意に基づいて作成した「先住民の権利と文化」に関する憲法改正案を国民投票にかける決定をしたと主張した。その呼びかけに応じて、MCD、AC、COCD、CC等の市民運動、全国先住民会議（CNI）や先住民族全国コーディネーター（CNPI）などの先住民組織、「エル・バルソン」等の都市民衆運動、RNODH、CMDPDH等の人権団体、更にはPRD、革命的労働者党（PRT：Partido Revolucionario de los Trabajadores）などの政党が中心となって結成された組織がANPである。ANPはチアパス問題に限定せず、2000年大統領選挙において非PRI政権が成立した場合の政権移行が平和裏に実現されることを保障するメカニズムの形成をも目指している。

2 EZLNに連帯する市民運動

第二のEZLNの問題提起に応える特定の市民運動としては、1995年4月に開始されたサンアンドレス村での政府とEZLNとの間の交渉にEZLN側の顧問として参加した知識人の一部が、1997年1月に結成した「サパティスタの大義を支援する市民ネットワーク」（RCACZ）を挙げうる。RCACZは、(a) サンアンドレス合意における「先住民の権利と文化」に関する憲法改正問題が進展するように合意履行を積極的推進、(b) 先住民共同体の実情に関する連邦政府による似非情報の普及に対する対抗宣伝の実施、

(c) サンアンドレス交渉の第2のテーマであり同合意によって具体案作成を義務づけられていながらも連邦政府が履行していない「民主化」の具体案の作成, (d) PRIによるパターナリスティックで欺瞞的な支配体制に対する先住民の闘いの支援, (e) サンアンドレス交渉において議論された重要なテーマの市民社会に対する普及・宣伝, (f) 政治的民主化を目指す諸組織による闘争の支援, を掲げている[Salas, Betancourt, Sandoval, Rendón からの聴取]。

3 EZLN と先住民組織

第三は、先住民組織である。1992年10月に、コロンブスのアメリカ到着後「500年の抵抗の歴史」を記念して先住民が開催した会合は、先住民の主体的な運動形成に大きな影響を与えた。この会合に参加した先住民がEZLNの武装蜂起の基盤となったが、武装蜂起は先住民の自立的な運動を統合する上で大きな役割を果たした。

EZLNは1996年1月に全国先住民フォーラムを開催することを提案し、メキシコに存在する56のエスニック・グループのうち39のエスニック・グループが参加して全国先住民フォーラムが開催された。1996年10月には、この全国先住民フォーラムに参加した先住民運動が基盤となって第1回先住民会議が開催され、10月12日にCNI(全国先住民会議)が結成された。これには、全国組織としてはCNPIが、地域組織としては全国各地に形成されていた先住民の自立的な運動を目指す多数の先住民組織が加盟した⁵⁾。CNI参加の先住民組織に共通して見られる現象は、従来のPRI傘下の全国農民連合(CNC)に統合された農民運動が崩壊しつつあり、先住民農民はCNCを脱して、先住民というアイデンティティを軸に再結集しつつあることである。

4 FZLN

第四は、FZLNである。FZLNは、1995年8月にEZLNの要請によってACが実施した国民投票においてEZLNは合法的な政治路線に転換すべしとの結果が出たことを受け、EZLNが1996年1月に『第四ラカンドン密林

宣言』において合法組織としての結成を主張していたものであり、1997年9月に実質的に結成された組織である。FZLNは、先住民組織をモデルとした運動形態をとり、権力掌握やメンバーの選挙立候補や政治ポスト就任にも反対する立場をとり、政治的目的を有しつつも、社会運動的な方向性を目指す姿勢をとっている。FZLNは全州において組織化され、全国に8万名のメンバーを有するに至っている[Rodríguezからの聴取]。

FZLNは、メキシコの民主化と社会正義の実現を目指すのが、選挙には参加せず、FZLNと同様の政治的方向性を持つ政党や政治家に投票することを主張する。FZLNとしては大衆の政治意識化と組織化を重視するとの姿勢をとり、代表制民主主義を万能と見る立場を批判する。代表制民主主義が疎外感をもたらし、選挙に対する無関心が増大しているのは世界的な傾向であるが、このような疎外感を克服するためにFZLNはEZLNと同様に、代表制民主主義と異なる民主主義の形態として参加型民主主義を促進することを提起している。その参加型の直接民主主義は、彼らが先住民の統治形態から学んだ「民意を尊重しながら統治する」(Mandar Obedeciendo)という形態と、国民投票のような大衆の意向を聴取するための方策の提案に表現されている。

EZLNやFZLNが提起しているのは、新しい政治のやり方である。これまでの政治が果たしうる役割が限定的となり、現代社会のすべての側面をカバーしきれなくなってきた以上、このような欠陥を補修するためには、新しい政治のやり方を模索しなければならないと主張する。そして、新しい政治のやり方として、代表制民主主義をもう一度見直して、直接民主主義なり、参加型民主主義を導入して、統治者が被統治者の意向を尊重するという、本来の政治のあり方に戻すことを提起している。

こうしたEZLNやFZLNが提起しているこれまでとは異なる政治の模索は、市民社会側から提起されている新しい政治文化形成の模索と共鳴しあうものである。また、EZLNやFZLNが提起している先住民の権利の認知も、市民社会がメキシコのネーションの問題を再考する上で、大きな教訓

を与えている。先住民をも排除しないメキシコのネーション形成を目指すとともに、PRIによる一党支配体制を打倒して政治的民主化を目指し、さらにコロンブス以後の500余年にわたる不当な国際秩序を再編すべしというEZLNの問題提起は、多くの先住民グループからも、市民社会からも支持されて、種々の形で呼応する市民運動の増加をもたらした。

このようなEZLNと市民社会との間の4つの次元での連携関係において重要な役割を果たしているのは、ルイス司教である。ルイス司教の思想については改めて研究の対象とすることを要するが、同司教がメキシコの市民社会の意識向上において果たしている役割については十分考察されていない。ルイス司教は、市民運動ではMCD、「バモス」基金に参加し、またルイス司教の教えに従うチアパス州チェナロー村の先住民組織である「ラス・アベハス」はCNIに加盟し、またEZLNにも参加している。従って、ルイス司教は暴力を否定するとの姿勢などからEZLNとは一線を画しているものの、その方向性はEZLNや市民社会の広範な層が有する方向性と一致していると言える。

また、前述の通り、平和運動であるMPJDはルイス司教のノーベル平和賞ノミネートを支持するために、またMCPはルイス司教に対する私兵組織による銃撃事件の真相究明を契機として結成された。更に、ANP結成において大きな力となったのは、セディージョ政権の圧力の下で1998年6月に解散した、ルイス司教をも含むCONAIの元メンバーであった。これによっても、ルイス司教の存在がEZLNと市民運動の間の接点として重要な役割を果たしていることが認められよう。

VI 市民運動の問題点

これまで現代メキシコ市民運動に見られる諸傾向につき検討してきたが、次にそれが抱える問題点を指摘したい。主要な問題点は、第一にオピニオン・リーダーとしての影響力の大きさであり、第二に一過性の傾向にすぎないのか否かである。

オピニオン・リーダーとしての問題点は、まず大衆の組織基盤を有する大衆運動が低下傾向にある点であり、そのため市民運動が影響力を持ちうる大衆の基盤に限界が見られる。メキシコにおいて、PRI 一党支配体制の下では、カルデナス政権期に確立された協同組合主義的な国民支配体制によって、労働運動も農民運動も御用組合にすぎず、大衆の自発的な運動であるよりは体制翼賛団体にすぎなかった。このために、体制批判的な大衆運動の基盤が小さく、自立的な大衆運動が持ちうる影響力に限界があった。しかも、労働運動にしる、農民運動にしる、世界的な傾向と軌を一にしており、メキシコにおいても組織率が低下しつつある。

市民運動が個人の意識的なイニシアティブに基づく以上、市民運動が影響力を持ちうるためには、大衆運動との連携に依存すべきであるが、メキシコの場合には、二重の限界に直面している。第一は、メキシコにおける市民運動が極めて体制批判的であるのに、労働運動も農民運動も大半が御用組合であるために、一般大衆への影響力に限界がある点である。また、大衆運動の中で体制批判的な大衆運動として1980年代以降に勢力を拡大したのは、都市貧民街の住民運動である都市民衆運動（ABOV）、先住民組織（CNI）、及び銀行貸付負債者救済運動（「エル・バルソン」）の3団体である。しかし、都市民衆運動は、1990年代半ばには組織的に分解してしまったために、大衆組織基盤としての強さが低下してしまっている。従って、例えばチアパス問題を契機として組織されたANPにせよ、参加する動員力の大きな大衆運動は先住民組織、及び「エル・バルソン」の2組織にすぎなくなっている。個別の労働運動や農民運動も、ANPには参加しているが、ナショナル・センターの参加は見られない。

また、市民運動の指導者たちが知識人であり、「下から」の市民運動を目指しつつも、結果的に知識人の運動である性格が強く見られる点も、市民運動の影響力の限界を示すものであろう[Zermeño からの聴取]。メキシコの反体制知識人は、PRI が有した社会的包摂力によって、体制側に取り込まれるケースが、1968年以後においても数多く見られた。

次に、現在の市民運動の傾向は、ある意味においては一過性のものである可能性も排除しえない。何故ならば、現在のメキシコにおける市民運動の隆興は、人権擁護運動のようにPRI一党支配体制が抱えた空白をカバーするとの意味合いと、PRI一党体制が崩壊する過程で社会的に生じた空白を埋める形で、政治的民主化を目指す運動や、平和運動、更には開発支援運動が必要とされたとの意味合いに発している。従って、民主化が進展し、複数政党体制が定着してしまえば、これらの市民運動が活躍しうる空間も縮小する可能性がある。概して、社会運動の発展が見られるのは、権威主義的な政治体制が強いために、政治運動が勢力を拡大できないという限界が見られる時期である場合が多い [大串1995:104]。このため、現在のメキシコにおける百花繚乱的な市民運動の発展も、複数政党制が定着すれば、下降傾向を辿る可能性もある。

しかし、市民運動が世界のグローバル化のプロセスの中で、近代世界における代表制民主主義の限界や、これまでの政治の限界を突いて、近代の価値観を越える新しい展望を提起しうるのであれば、あるいはネオリベリズムに対する選択肢を提出できるのであれば、今後ともその有効性を保持できる可能性もある。この意味合いにおいて、現在のメキシコにおける市民運動は、EZLNが問題提起している、コロンブス以来非ヨーロッパ世界が陥れられた状況に関する告発の重要性を、近代世界批判に結び付け、その延長線上で理論展開できれば、その重要性を維持することもできよう。

VII 結び

現代のメキシコにおいて市民運動は、メキシコにおける70年にわたるPRI一党支配の崩壊プロセスにおいて崩れ行く社会的結節を維持する役目を果たしつつある。同時にメキシコの特殊事情を越えて、国際的にも顕著になりつつある、市民運動が国家と社会との間の乖離を埋める一例とも見なすことができよう。

メキシコにおいては、1960年代以降、中間階層と都市民衆が増大して、

従来のメキシコ社会を変化させたが、1982年の対外債務危機を契機としてIMFの処方箋を採用することから開始されたネオリベリズムの下で中間階級の社会的水準が低下するとともに、底辺層の貧困は更に悪化した。しかし、これに抵抗する中間階層や都市民衆の運動は、もはや階級闘争に向かうのではなく、市民社会における抵抗と、それに発した積極的な市民運動に発展しつつある。その理由は、階級意識が希薄化する一方で、社会意識が市民意識に進んでいることや、ソ連・東欧社会主義モデルの崩壊後、社会主義理論の刷新が行われていることが大きく影響していると思われる。さらに、EZLNの武装蜂起によって刺激された先住民の自治要求と、彼らを先住民としてあるがままに受け入れるネーションを目指す運動がこれと合流しつつある。

PRIがもはやこれらの社会階層を保護しえなくなったが、彼らはPRI一党支配体制の打倒を政党に任せるのではなく、積極的に新しい市民運動の結成と成長を通じて、自ら自身が主体となる動きが出ているのである。これらの運動が限界を有することは、既に指摘した通りである。しかし、今後市民運動は、PRD、PAN、民主センター党(PCD:Partido de Centro Democrático)⁶⁾、更にはPRI刷新を目指す党内の民主化グループ等の政党の運動との連携を更に強めつつも、自立性を維持し、メキシコにおける広義の民主化や平和の実現を目指す活動を強化してゆくものと予想される。指摘した問題を克服できるか否かが課題となろう。

現代メキシコにおける政治的变化は、決してPRIから野党への政権移行として生じているのみではない。1997年7月6日に行われた中間選挙において、PRIが史上初めて下院にて過半数を失ったことを端緒として、複数政党制への移行が確実となったが、これのみがメキシコにおいて生じている変化ではない。メキシコにおいても、野党がPRIに交代しうる可能性が生じたことを捉えて、市民運動の役割は終焉したと主張する政治家も存在する[Sodiからの聴取]。他方で、市民運動の中には、もはや政党のみではPRI一党支配体制の崩壊によって生じる社会的な綻びを癒すことは

できないと主張する者もいる[Gómez Herмосillo からの聴取]。筆者は、現在生じている変化に PRI 一党体制の崩壊プロセスを通じて、メキシコにおいても国家と社会の乖離が拡大しているのであり、この乖離を埋めるものとして市民運動が登場していると考え。そして、市民運動がメキシコにおける変化の中で有効であり続けるならば、民主化プロセスは不可逆のものとなろう。

従って、メキシコにおける変化を、政党レベルでの変遷のみでなく、社会全体に通底する水面下の動きとして把握することによって、PRI 一党支配体制の崩壊が安定した民主主義の実現に確実に結びつくのか否かを検証することが必要である。今後、2000年の大統領選挙に向けて、各政党やその大統領候補への支持率の推移のみでなく、市民社会がどの方向に向かおうとしているかを正確に見究めることが不可欠である。

このような状況は、PRI 政権が70年にわたって継続しているメキシコにおける特殊性として限定すべきであろうか。筆者は、グローバル化の進展に伴って、国家と社会の間に乖離が拡大し、特にネーション・ステイツの役割に限界が見え始めた現在、市民社会の役割、市民運動や各種 NGO 組織が果たすべき役割は拡大していると考え。そして、これらが今後も有効性を継続してゆけるか否かについては、その近代世界批判が如何なる射程を有するのか、あるいはネオリベラリズムを越える経済的モデルを提示できるか否かにかかってこよう。このような観点から、今後はメキシコを一例として他の諸国との比較研究が必要になろう。

注

- 1) 「市民社会」は、ホブズによって示された「独立の自由な市民によって構成される建前にたつ社会」という概念に始まって、アダム・スミスが示したように利己心と社会的繁栄との間の予定調和に支えられた自由放任思想を基本イデオロギーとした。しかし、予定調和の実現の困難さが認識され、市民社会は国家によって克服されたと理解されねばならないとして管理社会化が進み、その結果、管理社会批判の強まりを通じて市民社会が新たなニュアンスを持って重要視されるに至っている。筆者の用いる市民社会の概念は、

グラムシの市民社会の概念に基づいており、一般に「私的」と呼ばれる有機体の総体で、支配的な社会集団が強制と直接支配によって統治する政治社会とは異なり、同意とヘゲモニーを組織する領域であるが、他方支配される社会集団が抵抗を組織してもう一つのヘゲモニーを構築することも可能な領域である [フォーガチ 1995: 516]。

- 2) 1998年7月にモクテスマ社会開発相が引用した統計によれば、1981年には貧困層は全国民の52.5%であったが、その後対外債務危機が発生した1984年には62%、1988年には64%に増加した。サリーナス政権下で1992年には61.7%に一時的と低下したものの、金融・通貨危機が発生した1994年には再び64.2%に増加した。また、極貧層の絶対数は、1984年に1100万人、1989年には1700万人であったが、1997年には2200万人に、1998年には2660万人に増加した。極貧層は「最低必需食料を賈う資力に欠ける階層」と定義されている [SEDESOL 1998]。他方、下院社会開発委員会の内部資料では、極貧層を月収が最低賃金の2ヶ月分以下の所得しかない階層とし、その全国民に対する比率は、1992年の32.2%から1996年には78.2%に増加したと述べている。
- 3) ACには ACUDE, CD, COCD, MCD の他、AMDH, ローゼンブルース財団 (FAR), 民主主義文化上級研究所 (ISCD) の7グループが参加した。現在の加盟グループは120組織であるが、テーマ毎には500組織が共闘関係にある [Alianza Cívica 1998: 6]。
- 4) ACUDE 事務局長であるゴンサレス・グラフはメキシコ政治問題研究所所長を兼ねる知識人、COCD 事務局長のオルテガは、1968年の学生運動の経験者で、1985年のメキシコ地震の被災者救援活動に参加して以来市民運動に従事している。MCD の事務局長であるロサレス・エステベ女史も1968年の学生運動と1985年の地震被災者救援活動の経験者であり、MCD のルイス・ナバ代表は1991年のサン・ルイス・ポトシ州知事選挙における不正を摘発したサルバドル・ナバの子息である。AC 事務局長のガルシア女史は1980年代後半に学生運動を経験後、市民運動に参加した。CC のコーディネーターのゴンサレス・ソウサは UNAM 教授で民主革命研究所の主任研究員を兼ねている。1968年の学生運動に参加した経験を有する。
- 5) チアパス州チェナロー村の「ラス・アベハス」、チアパス州「シニッチ」、ミチョアカン州エミリアノ・サパタ共同体員連合、ユカタン半島マヤ・フォーラム、ベラクルス州先住民農民運動、ベラクルス州南東部人民戦線、ベラクルス州サパティスタ農民連合、ゲレーロ州先住民・黒人500年抵抗評議会、オアハカ州ウスパナパ先住民評議会、オアハカ州地峡北部地域先住民共同体連合、ハリスコ州マナントラン先住民連合、ハリスコ州トゥスパン・ナウア先住民共同体連合、メキシコ州先住諸民族・先住民組織評議会、メキシコ州アトラブルコ文化評議会、イダルゴ・メキシコ州オトミ民族評議会、

連邦区アナウァク諸民族連合、モレーロス州カルデナス市民協会、ソノラ州マヨ代表総評議会などの先住民組織が加盟した[Bautista 及び Rascon からの聴取]。

- 6) PCD は、サリーナス政権期に連邦区知事、外相をつとめたマヌエル・カマチョが PRI 離党後の1997年に結成した政党であり、1999年2月現在政党登録手続きを行っている。カマチョは PCD を、社会民主主義及び中道リベラルを路線を軸に、PAN と PRD の中間に位置づけようとしている。

参考文献

Alianza Cívica

1998 *Observación 1997*. Alianza Cívica.

Aricó, José

1988 *La Cola del Diablo : Itinerario de Gramsci en América Latina*. Caracas : Editorial Nueva Sociedad.

Ejército Zapatista de Liberación Nacional

1994a. “Declaración de la Selva Lacandona.” en *EZLN : Documentos y Comunicados. Vol. 1*, Ediciones Era, pp. 33–35.

1994b “Segunda Declaración de la Selva Lacandona.” en *ibid.*, pp. 269–278.

1995 “Tercera Declaración de la Selva Lacandona.” en *EZLN : Documentos y Comunicados. Vol. 2*, Ediciones Era, pp. 187–193.

1996 “Cuarta Declaración de la Selva Lacandona.” en *EZLN : Documentos y Comunicados. Vol. 3*, Ediciones Era, pp. 79–89.

1998 “Quinta Declaración de la Selva Lacandona.” en *La Jornada*, 21 de julio de 1998.

フォーガチ, デイヴィド

1995 『グラムシ・リーダー』東京グラムシ研究会監修・訳, 御茶の水書房。

小林致広

1998 「サンアンドレス合意と先住民民族自治」『神戸市外国語大学外国学研究』40, 1–56頁

メキシコ日本商工会議所経済調査委員会

1998 『メキシコの構造変化：混合経済から市場経済へ』

落合一泰

1997 「<征服>から<インターネット戦争へ>：サパティスタ蜂起の歴史的背景と現代的意味」, 岩波講座「文化人類学」第6巻『紛争と運動』137–167頁。

大串和雄

1995 『ラテンアメリカの新しい風：社会運動と左翼思想』 同文館。

Portantiero, Juan Carlos

1981 *Los Usos de Gramsci*. Folios Ediciones.

Portantiero, Juan Carlos/C. Bucí-Glucksmann/G. Vacca/M. A. Macciocchi.

1980 *Gramsci y la Política*. UNAM.

Ramírez Saiz, Juan Manuel

1997 “Movimientos Ciudadanos y Democracia : El Caso de Alianza Cívica.”
en Alonso, Jorge/Juan Manuel Ramírez Saiz eds. *La Democracia de los abajo en México*. La Jornada/UNAM, pp.29–52.

Reygadas Robles Gil, Rafael

1998 *Abriendo Veredas : Iniciativas Públicas y Sociales de las Redes de Organizaciones Civiles*. COCD.

Ruiz Gutiérrez, José Luis

1993 *Lucha Contra Pobreza*. Fundación Friedrich Ebert.

坂本義和

1998 「世界市場化への対抗構想」『世界』9月号。57–74頁。

Secretaría de Desarrollo Social (SEDESOL)

1998 *Programa para Superar la Pobreza 1995–2000*, SEDESOL.

竹内佐和子

1998 「21世紀に向けて政党を問う1」『読売新聞』2月12日。

Zermeño, Sergio

1996 *La Sociedad Derrotada : El Desorden Mexicano del fin de Siglo*.
Siglo XXI.

1998 “México : Todo lo Social se Desvanece” (未発表)